

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第70期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成17年11月	第67期 平成18年11月	第68期 平成19年11月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月
売上高 (千円)	52,124,169	50,673,882	50,505,087	50,012,023	47,947,900
経常利益 (千円)	1,054,411	626,496	553,643	72,646	87,291
当期純損益 (千円)	544,294	146,870	146,422	167,526	118,074
純資産額 (千円)	12,277,406	12,176,783	12,143,926	11,560,198	11,304,883
総資産額 (千円)	32,998,402	32,393,481	33,137,459	32,998,047	30,744,171
1株当たり純資産額 (円)	507.75	505.09	504.14	480.18	469.74
1株当たり当期純損益 (円)	21.37	6.09	6.08	6.96	4.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	37.6	36.6	35.0	36.8
自己資本利益率 (%)	4.5	1.2	1.2	-	-
株価収益率 (倍)	20.4	45.6	40.6	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,733	248,805	513,733	83,159	1,512,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,642,930	359,521	949,249	255,232	325,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,899	194,748	958,438	74,888	985,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,149,033	2,232,504	1,727,671	1,479,601	1,679,861
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	629 [66]	633 [97]	652 [94]	630 [68]	632 [76]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
4. 第69期及び70期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成17年11月	第67期 平成18年11月	第68期 平成19年11月	第69期 平成20年11月	第70期 平成21年11月
売上高 (千円)	47,214,947	45,981,117	45,783,649	46,359,896	44,098,008
経常利益 (千円)	716,693	480,980	808,774	549,575	352,324
当期純損益 (千円)	330,166	290,536	71,443	224,878	71,307
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117
純資産額 (千円)	9,083,529	8,538,751	8,414,706	8,305,849	8,242,827
総資産額 (千円)	27,271,712	28,303,627	28,686,512	28,967,115	27,026,433
1株当たり純資産額 (円)	374.90	353.26	348.41	344.10	341.61
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	12.98	12.02	2.96	9.31	2.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	30.2	29.3	28.7	30.5
自己資本利益率 (%)	3.7	-	0.8	2.7	0.9
株価収益率 (倍)	33.5	-	83.4	18.4	83.1
配当性向 (%)	46.22	-	202.70	64.45	203.39
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	242 [27]	241 [22]	250 [21]	287 [15]	288 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4. 第67期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌支店）開設
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月 アブロス株式会社設立
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併

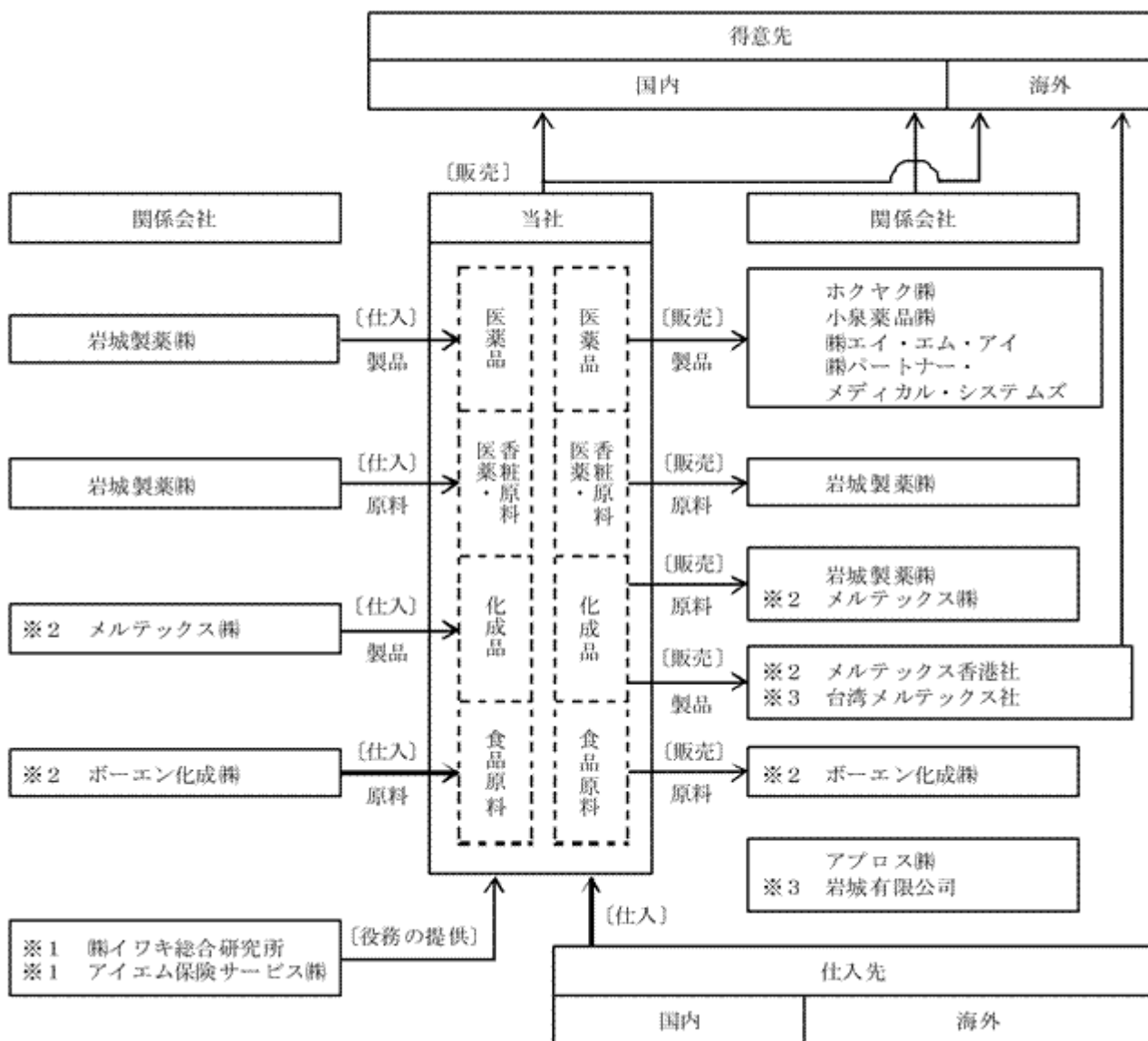
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、イワキ株式会社（当社）及び子会社8社、関連会社5社で構成され、医療用医薬品、一般用医薬品、医薬品原料、電子工業用薬品、表面処理薬品、食品及び食品原料等の製造・販売、動物用医薬品、体外診断用医薬品、検査用試薬、香粧原料、化成品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用、一般用及び動物用医薬品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売	当社 小泉薬品(株)
医薬・香粧原料	医薬品原料及び香粧原料の製造・販売	当社 岩城製薬(株) アブロス(株)
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料	食品原料（天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品）及びその他食品の製造・販売	当社 ボーエン化成(株)
その他	コンサルティング業務 保険代理店	(株)イワキ総合研究所 アイエム保険サービス(株) 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬・香粧原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入及び原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
小泉薬品株式会社	仙台市若林区	24	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市松尾町	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
アプロス株式会社	東京都中央区	250	医薬・香粧原料事業	100.0	資金の援助
(持分法適用関連会社) メルテックス株式会社(注)3	東京都中央区	933	化成品事業	34.4	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の仕入・原料の販売 役員の兼任あり。
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料事業	36.7	食品原料の仕入及び販売
メルテックス香港社	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	30.0	化学工業品の販売及び技術のサービス

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	285 (58)
医薬・香粧原料事業	152 (10)
化成品事業	75 (1)
食品原料事業	20 (0)
全社(共通)	100 (7)
合計	632 (76)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288 (16)	41.4	15.5	4,853

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から企業収益や所得・雇用情勢の低迷が続くなか、各国の景気対策や在庫調整の進展により景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境は、国内外での耐久消費財の需要低迷による企業業績の低迷、円高傾向やデフレ基調の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズや各事業における経営環境の変化への対応をすべく、当社グループ総合力の強化に向けた事業活動と組織改革、効率化の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は479億4千7百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は3億円（前連結会計年度は2千1百万円の営業利益）、経常利益は8千7百万円（前連結会計年度比20.2%増）、当期純損失は1億1千8百万円（前連結会計年度は1億6千7百万円の純損失）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医薬品市場におきましては、高齢化に伴う医薬品の需要拡大により、医療費の増加が見込まれることから、抑制へ向けた各種の施策が実施されております。また、改正薬事法の施行に伴い、一般用医薬品の販売制度の変更が実施されました。このようなことから、小売業においては異業種の参入などにより、ますます激化する企業間競争に対応すべく、合併や業務提携などの業界再編の動きが顕著になってきております。

このような状況のもと、医療用医薬品は、医療費抑制策や景気低迷の影響を受けましたが、後発品使用促進策を受け新規取引先開拓に注力した結果、連結子会社の外皮用剤や緩下剤は順調に推移いたしました。また、新型インフルエンザの流行により、速乾式手指消毒剤やうがい薬も大幅に伸長いたしました。

一般用医薬品は、長引く景気低迷の影響で個人消費が伸び悩み、販売は苦戦いたしました。新型インフルエンザの流行によりうがい薬、マスク、手指消毒剤などの関連商品の販売が大きく伸長いたしました。また、当社企画による商品開発や新規取扱商品の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当事業全体の売上高は180億3千6百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業損失は2億2千2百万円（前連結会計年度は5億4千3百万円の営業損失）となりました。

医薬・香粧原料事業

医薬品原料市場におきましては、政府の医療費抑制策やセルフメディケーションの進展により、ジェネリック医薬品やスイッチO.T.Cが拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤原料及び肝機能改善剤原料が堅調に推移したものの、抗アレルギー剤原料は低調に終わりました。一般用医薬品原料は、新型インフルエンザの流行に伴い消毒剤・うがい薬原料及び連結子会社の解熱鎮痛剤原料が伸長いたしました。血管収縮剤は、米国市場の価格競争の激化や円高の影響を受け、また、ビタミンB₂誘導体も価格競争の影響により、低調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、景気低迷の影響を受け消費動向は中・高価格帯製品から低価格帯製品へ需要がシフトいたしました。

このような状況のもと、大手メーカーの中・高価格帯向け化粧品原料の荷動きが鈍く、主力原料を含め厳しい状況で推移いたしました。新規取引先及び事業領域の拡大に成果が見られました。

健康食品市場におきましては、健康意識の高まりのなか、大手通信販売メーカーが好調を持続する一方、中小健康食品メーカーは苦戦を強いられています。

このような状況のもと、大手通信販売メーカー及び受託加工メーカーへの新規原料の提案、美容関連商品や高齢化社会に向けた商品などの原料が好調に推移し前年を大きく上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は177億8百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は11億3千7百万円（同24.8%増）となりました。

化成品事業

電子部品・半導体・自動車関連業界は、一昨年秋の金融危機の影響による景気の悪化で、依然として厳しい状況が続いております。上半期はデジタル家電部品や車載関連部品需要は在庫調整の影響を受け、下半期は景気刺激策などにより関連市場の需要はゆるやかな回復基調にあるものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、関連会社の環境に配慮したためつき関連薬品や半導体関連薬品の新規顧客の獲得に注力し、中国をはじめアジア諸国に製造拠点を置く日系企業向けのプリント配線板処理薬品や電子部品・半導体関連薬品の輸出が、ゆるやかに回復いたしました。一方、国内においてはエコカー向け部品需要を取り込んだものの、市場の低迷が続いております。

また、輸入品を中心とした化学品原料は農薬・医薬中間体向けが好調に推移いたしました。表面処理薬品向けや樹脂用添加剤は低調に終わりました。一方、連結子会社のポリマー重合触媒は大幅に伸長いたしました。医薬中間体やその他の製品は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は82億3千2百万円（同29.3%減）、営業利益は1千3百万円（同94.7%減）となりました。

食品原料事業

食品市場におきましては、食品表示の偽装事件などで揺らいだ食品全体に対する安全への信頼は徐々に回復してまいりましたが、引き続き食品に対する安全・安心への品質保証が求められております。一方、PB商品に代表される製品の低価格化や節約志向を反映した肉食化など、消費行動の変化が顕著に見られる環境となりました。

このような状況のもと、取扱原料に対する更なる品質管理強化を進め、市場変化に対応した関連会社製品及び主力輸入原料の拡販に注力いたしました。

関連会社製品は、独自の粉末加工技術を活かした地域特産フルーツの果汁パウダー製品やミネラル系機能性素材などの受託加工が具体化したものの、主力のエキス系天然調味料は即席麺市場を中心とした低価格化の影響を受け低調に推移いたしました。

輸入原料では、酵母エキス製品が飲料やペットフード向け用途の拡大により伸長し、乾燥オニオン、乾燥ポテト、トマトパウダーなどの農産加工品も肉食化を背景とした家庭用製品向けが前年を上回るなど好調に推移いたしました。また、販売代理権を取得したインド産アミノ酸系調味料は、PB商品など低価格化への対応により、所期の成果を上げました。

この結果、当事業全体の売上高は39億7千万円（同6.3%減）、営業利益は1億8千万円（同86.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で2億円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は16億7千9百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は15億1千2百万円（前連結会計年度比14億2千8百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益6千1百万円、減価償却費5億1千2百万円、持分法による投資損失3億2千4百万円、売上債権の減少額17億8千8百万円、仕入債務の減少額12億2千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は3億2千5百万円（前連結会計年度比6千9百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出7千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は9億8千5百万円（前連結会計年度比9億1千万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額6億円と長期借入金の返済による支出2億4千万円と配当金の支払額1億3千6百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	1,833,043	94.0
医薬・香粧原料事業(千円)	1,998,861	92.0
化成品事業(千円)	843,976	82.3
食品原料事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,675,881	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	13,024,785	108.1
医薬・香粧原料事業(千円)	12,345,768	100.3
化成品事業(千円)	6,417,470	69.5
食品原料事業(千円)	4,741,841	95.9
合計(千円)	36,529,865	94.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	18,036,174	107.0
医薬・香粧原料事業(千円)	17,708,049	102.5
化成品事業(千円)	8,232,790	70.7
食品原料事業(千円)	3,970,885	93.7
合計(千円)	47,947,900	95.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、急激な市場環境の変化にスピードをもって対応すべく、次期連結会計年度におきましては短期的な年度計画を策定しており、当面はそれに基づいた経営改革に取り組んでまいります。

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの総合力発揮のための事業領域拡大と経営資源の効率的な配分に向けた事業ポートフォリオの再構築、グループ製造部門における製造技術の高度化と製造コスト低減であります。また、コスト削減に向けた課題として、当社グループにおける間接業務の効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、一般用医薬品卸売事業における物流コストの低減等に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等により補償できない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

訴訟について

当社グループの事業活動において賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売契約

相手先	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社	同社製品の日本国内及び国外での総販売代理店契約	自 平成7年12月1日 至 特に定めず
株式会社メトラン	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自 平成14年5月1日 至 平成24年4月30日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、医薬品事業を中心に取り組んでおります。現在の研究開発活動は岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費総額は3億6千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産額307億4千4百万円（前連結会計年度末比22億5千3百万円減）、負債合計194億3千9百万円（同19億9千8百万円減）、純資産は113億4百万円（同2億5千5百万円減）となりました。総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少17億8千8百万円、未収入金の減少9千3百万円、建物及び構築物の減少1億5千2百万円、投資有価証券の減少3億8千2百万円、現金及び預金の増加2億円によるものです。負債合計減少の主な理由は支払手形及び買掛金の減少12億2千万円、短期借入金の減少6億円、長期借入金の減少2億4千万円、未払法人税等の増加1億8千6百万円によるものです。純資産の減少の主な理由は利益剰余金の減少2億6千2百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高は、医薬品事業は新型インフルエンザ関連商品が大きく伸長したことで、新規取扱商品の拡充等で前連結会計年度と比較して、11億8千2百万円増加いたしました。医薬・香粧原料事業は美容関連商品や高齢化社会に向けた商品などの原料が好調に推移し、4億2千9百万円増加いたしました。食品原料事業は市場環境の厳しいなか、2億6千8百万円の減少に留まりましたが、化成品事業はデジタル家電部品や車載関連部品の在庫調整の影響を受け、34億7百万円の大きな減少となりました。結果、全体の売上高は479億4千7百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

売上総利益は、昨年と比べ原材料価格が低下したことで、売上原価率が前年同期比1.3ポイント減少し、69億3千2百万円（同5.6%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が取引先の貸倒れ等により8千5百万円増加しましたが、売上総利益が大きく増加したことにより、3億円（前連結会計年度は2千1百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失3億2千4百万円による影響を大きく受け、8千7百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

その結果、当期純損失は1億1千8百万円（前連結会計年度は1億6千7百万円の当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術改革や販売競争の激化に対処するため、医薬品、医薬・香粧原料事業を中心に3億6百万円（うち無形固定資産7千1百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度の事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 医薬・香粧原料事業、化成品事業

生産管理システム開発のため、岩城製薬(株)において8千7百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		
本社 (東京都中央区)	全社(共通)医薬品 医薬・香粧原料 化成品 食品原料	統括業務及び仕入 ・販売業務施設	398,030	185,907 (606.24)	29,847	195,841	809,627	151 [3]
大阪支社 (大阪市中央区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	156,244	104,882 (167.04)	746	-	261,873	23 [-]
札幌支店 (札幌市西区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	36,384	109,518 (961.00)	294	-	146,197	4 [-]
仙台事業所 (仙台市宮城野区)	医薬品	仕入・販売業務施 設	40,422	70,290 (809.76)	61	-	110,774	2 [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	9,093	43,493 (1,000.00)	98	-	52,685	9 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	45,235	96,589 (269.64)	120	-	141,945	9 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設	30,258	190,868 (859.50)	257	-	221,385	13 [-]
北ビル及びノーススクエ ア (東京都北区)	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施 設及び物流セン ター	197,726	738,506 (4,593.70)	52,761	-	988,994	71 [13]
千葉研修館 (千葉県長生郡長柄町)	全社(共通)	研修センター	18,536	93,120 (1,925.00)	72	-	111,729	- [-]

(2) 国内子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬品	生産設備及 び研究開発	307,832	160,475	93,006 (3,305.24)	21,229	22,671	605,216	46 [31]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・香粧 原料 化成品	生産設備	662,595	405,151	538,754 (62,199.00)	23,645	26,228	1,656,375	89 [2]
小泉薬品(株)	本社 (仙台市若林区)	医薬品	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	38,447	-	176,912 (983.24)	1,120	773	217,253	16 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,293,117	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,293,117	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月30日 (注)	5,917	24,293,117	2,502	2,572,382	2,496	2,086,478

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年12月1日～平成3年11月30日)

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	30	144	26	3	3,286	3,516	-
所有株式数 (単元)	-	5,754	379	5,012	1,112	7	11,667	23,931	362,117
所有株式数の 割合(%)	-	24.05	1.58	20.94	4.65	0.03	48.75	100.0	-

(注) 1. 自己株式163,592株は「個人その他」に163単元及び「単元未満株式の状況」に592株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,730	7.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	4.89
岩城 修	東京都新宿区	879	3.62
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	773	3.18
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリュート ポートフォリオ(注1)	米国カリフォルニア州	773	3.18
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	2.70
第一生命保険相互会社(注2)	東京都千代田区有楽町1-13-1	547	2.25
株式会社みずほ銀行(注2)	東京都千代田区内幸町1-1-5	543	2.23
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	500	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(注3)	東京都港区浜松町2-11-3	443	1.82
計	-	8,037	33.08

- (注) 1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。
 2. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。
 3. 信託業務に係る株式数は、443千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,584,000	23,584	-
単元未満株式	普通株式 362,117	-	-
発行済株式総数	24,293,117	-	-
総株主の議決権	-	23,584	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本 橋本町4-8-2	163,000	-	163,000	0.67
(相互保有株式) メルテックス株式 会社	東京都中央区東日 本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.73
ポーエン化成株式 会社	埼玉県和光市新倉 7-9-32	7,000	-	7,000	0.03
計	-	347,000	-	347,000	1.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,409	1,705,906
当期間における取得自己株式	211	51,433

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	163,592	-	163,803	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月10日 取締役会決議	72,395	3
平成22年2月25日 定時株主総会決議	72,388	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	527	491	374	254	355
最低(円)	260	253	232	135	145

(注) 最高・最低株価は平成17年1月4日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	206	207	355	348	298	270
最低(円)	192	183	191	259	228	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役(現任) 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)3	879
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役		高野 滋	昭和22年2月19日生	昭和45年1月 酒井重工業株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成12年2月 当社経理部長 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	バルク部門長	知念 政芳	昭和22年12月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社名古屋支店長 平成17年2月 当社取締役大阪支社長 平成18年12月 当社取締役バルク部門長(現任)	(注)3	20
取締役	香粧原料部長	片野 親憲	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 当社香粧原料部長 平成14年2月 当社取締役香粧原料部長(現任)	(注)3	13
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	10
取締役	貿易部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	6
取締役	食品部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	233
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		富田 晋	昭和14年7月24日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 当社食品部長 平成8年2月 当社取締役食品部長 平成12年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		永野 芳宣	昭和6年12月7日生	昭和29年4月 東京電力株式会社入社 昭和58年6月 同社理事企画部部長 平成3年6月 同社常任監査役 平成5年6月 同社特別顧問 平成6年8月 メルテックス株式会社監査役 平成7年7月 (財)政策科学研究所所長 平成12年2月 当社監査役(現任) 平成15年5月 (財)政策科学研究所副理事長 平成16年6月 九州電力株式会社エグゼクティブアドバイザー(現任) 平成17年4月 福岡大学法学部客員教授(現任)	(注)4	-
監査役		駒松 健	昭和17年3月25日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年7月 株式会社三友小網副社長 平成14年5月 株式会社二葉取締役 平成17年4月 同社顧問(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						1,207

- (注) 1. 取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
 2. 監査役のうち永野芳宣、駒松健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

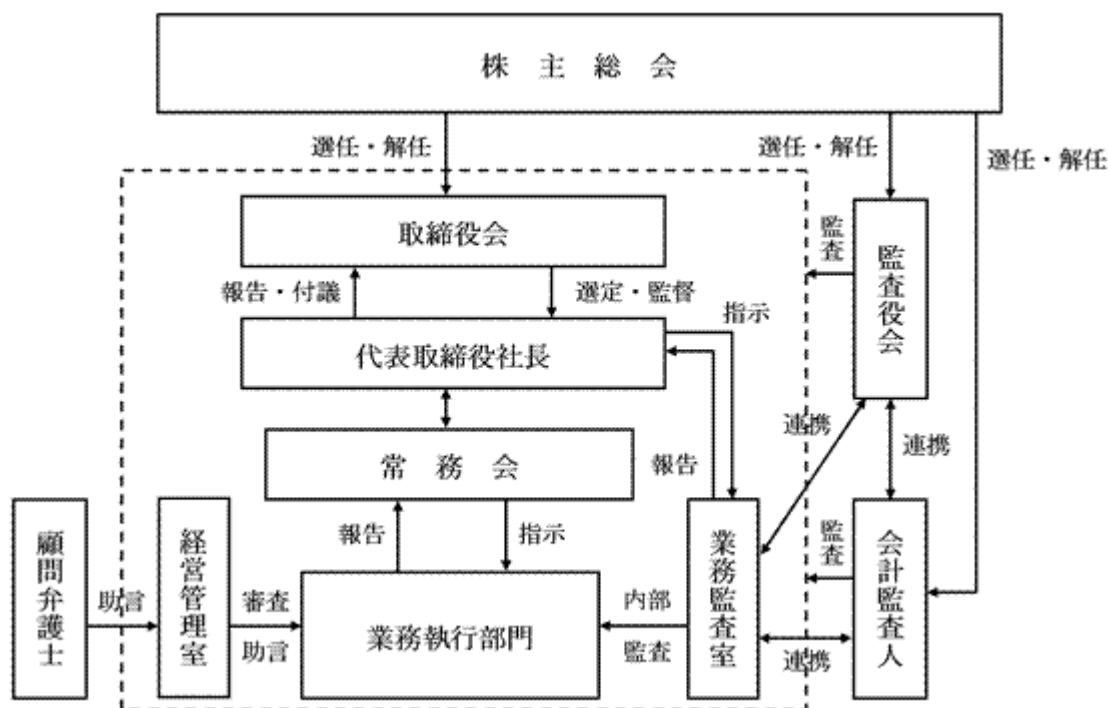
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで確かな経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在10名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

ロ. 会社の機関の図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営管理室が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役及び会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守及び財務報告の信頼性に努めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査室（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査室は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務遂行について監査しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 堀之北重久	2年	公認会計士 4名	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 中山毅章	1年	その他 7名	

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

危機管理マニュアルを定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

役員報酬の内容

- ・当社の取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	当期支給額
取締役	12名	99百万円（注1）
監査役 （うち社外監査役）	4名 （2名）	22百万円（注2） （6百万円）
合計	16名	121百万円

注1．株主総会決議に基づく報酬及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。

注2．株主総会決議に基づく報酬及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額の合計額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ. 取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第69期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第69期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び第70期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,601	1,679,861
受取手形及び売掛金	4 15,816,667	14,028,449
たな卸資産	3,865,886	-
商品及び製品	-	2,841,321
仕掛品	-	621,034
原材料及び貯蔵品	-	350,912
繰延税金資産	104,674	154,774
未収入金	314,077	220,893
その他	222,144	160,987
貸倒引当金	31,894	42,603
流動資産合計	21,771,157	20,015,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,678,316	5,694,344
減価償却累計額	3,562,729	3,731,167
建物及び構築物(純額)	2,115,586	1,963,176
機械装置及び運搬具	6,125,184	6,217,765
減価償却累計額	5,469,350	5,652,081
機械装置及び運搬具(純額)	655,834	565,684
工具、器具及び備品	901,408	946,981
減価償却累計額	780,274	825,906
工具、器具及び備品(純額)	121,134	121,074
土地	2,542,131	2,534,279
リース資産	-	57,353
減価償却累計額	-	8,405
リース資産(純額)	-	48,947
建設仮勘定	15,925	69,415
有形固定資産合計	5,450,611	5,302,578
無形固定資産		
のれん	41,761	30,571
ソフトウェア	170,684	257,650
その他	158,401	68,741
無形固定資産合計	370,848	356,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,581,947	1 4,199,329
長期貸付金	37,019	42,024
長期預け金	97,150	149,432
繰延税金資産	289,756	257,717
その他	495,204	498,918
貸倒引当金	95,647	78,423
投資その他の資産合計	5,405,429	5,068,998
固定資産合計	11,226,889	10,728,540
資産合計	32,998,047	30,744,171

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 13,470,980	12,250,745
短期借入金	4,340,000	3,740,000
未払金	23,018	34,058
未払費用	935,037	866,770
未払法人税等	40,690	227,628
未払消費税等	28,342	56,804
返品調整引当金	10,900	11,700
設備関係支払手形	73,716	69,335
その他	72,851	69,311
流動負債合計	18,995,538	17,326,354
固定負債		
長期借入金	1,220,000	980,000
退職給付引当金	729,119	655,621
役員退職慰労引当金	178,870	-
繰延税金負債	150,834	153,466
その他	163,485	323,845
固定負債合計	2,442,310	2,112,933
負債合計	21,437,849	19,439,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	6,840,404	6,577,519
自己株式	52,135	53,857
株主資本合計	11,448,873	11,184,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,240	167,361
繰延ヘッジ損益	15,133	8,462
為替換算調整勘定	20,781	38,283
評価・換算差額等合計	111,325	120,616
純資産合計	11,560,198	11,304,883
負債純資産合計	32,998,047	30,744,171

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	50,012,023	47,947,900
売上原価	² 43,443,740	^{1, 2} 41,014,993
売上総利益	6,568,283	6,932,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	905,520	1,017,085
貸倒引当金繰入額	17,673	12,163
貸倒損失	-	86,937
報酬及び給料手当	2,643,406	2,437,509
退職給付費用	260,176	267,941
役員退職慰勞引当金繰入額	22,350	4,040
福利厚生費	375,395	362,014
旅費及び交通費	255,376	257,952
減価償却費	137,825	162,353
賃借料	260,947	237,235
その他	1,668,449	1,786,896
販売費及び一般管理費合計	³ 6,547,121	³ 6,632,127
営業利益	21,162	300,779
営業外収益		
受取利息	5,277	2,685
受取配当金	28,322	26,228
受取賃貸料	38,214	37,074
受取事務手数料	23,964	22,627
受託研究収入	6,433	33,576
持分法による投資利益	5,040	-
保険金収入	59,380	18,055
その他	85,489	63,758
営業外収益合計	252,122	204,006
営業外費用		
支払利息	78,679	61,427
商品廃棄損	59,097	-
シンジケートローン手数料	20,961	21,174
貸倒引当金繰入額	30,000	-
持分法による投資損失	-	324,516
その他	11,899	10,375
営業外費用合計	200,638	417,494
経常利益	72,646	87,291

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	103,333	-
投資有価証券売却益	42,162	357
製造販売権譲渡益	30,000	-
残余財産分配益	⁴ 59,315	-
固定資産売却益	-	⁵ 968
特別利益合計	234,811	1,325
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 4,415	⁶ 1,116
投資有価証券評価損	211,072	5,481
役員退職慰労金	44,000	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	156,520	-
減損損失	⁷ 31,738	⁷ 20,361
特別損失合計	447,745	26,959
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	140,288	61,657
法人税、住民税及び事業税	21,986	209,798
法人税等調整額	5,252	30,066
法人税等合計	27,238	179,732
当期純損失()	167,526	118,074

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
前期末残高	2,088,222	2,088,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,088,222	2,088,222
利益剰余金		
前期末残高	7,152,821	6,840,404
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
当期純損失()	167,526	118,074
当期変動額合計	312,417	262,884
当期末残高	6,840,404	6,577,519
自己株式		
前期末残高	49,407	52,135
当期変動額		
自己株式の取得	2,728	1,705
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	15
当期変動額合計	2,728	1,721
当期末残高	52,135	53,857
株主資本合計		
前期末残高	11,764,018	11,448,873
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
当期純損失()	167,526	118,074
自己株式の取得	2,728	1,705
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	15
当期変動額合計	315,145	264,605
当期末残高	11,448,873	11,184,267

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,208	147,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,968	20,120
当期変動額合計	222,968	20,120
当期末残高	147,240	167,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,514	15,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,618	6,671
当期変動額合計	7,618	6,671
当期末残高	15,133	8,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,213	20,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,995	17,501
当期変動額合計	37,995	17,501
当期末残高	20,781	38,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	379,907	111,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,582	9,290
当期変動額合計	268,582	9,290
当期末残高	111,325	120,616
純資産合計		
前期末残高	12,143,926	11,560,198
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
当期純損失（ ）	167,526	118,074
自己株式の取得	2,728	1,705
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,582	9,290
当期変動額合計	583,728	255,315
当期末残高	11,560,198	11,304,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	140,288	61,657
減価償却費	528,869	512,706
持分法による投資損益(は益)	5,040	324,516
減損損失	31,738	20,361
関係会社株式売却損益(は益)	103,333	-
残余財産分配益	59,315	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,188	73,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	178,870	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,437	6,514
受取利息及び受取配当金	33,600	28,913
支払利息	78,679	61,427
売上債権の増減額(は増加)	1,017,472	1,788,217
たな卸資産の増減額(は増加)	221,004	52,619
仕入債務の増減額(は減少)	487,336	1,220,234
役員退職慰労金	44,000	-
未払費用の増減額(は減少)	19,699	68,703
その他	134,789	13,838
小計	34,444	1,437,480
利息及び配当金の受取額	127,392	109,189
利息の支払額	78,124	60,857
役員退職慰労金の支払額	44,000	8,510
法人税等の支払額	14,101	26,395
法人税等の還付額	126,437	61,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,159	1,512,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461,812	234,139
無形固定資産の取得による支出	131,939	71,878
有形固定資産の売却による収入	-	1,137
投資有価証券の取得による支出	40,860	14,024
投資有価証券の売却による収入	82,542	713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	118,936	-
その他	177,900	6,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,232	325,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	240,000	240,000
配当金の支払額	132,159	136,215
その他	2,728	9,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,888	985,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,070	200,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,727,671	1,479,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,479,601	1,679,861

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社</p> <p>アスカ純薬株式会社については、平成19年12月3日に当社が保有する全株式を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>イワキファルマネット株式会社については、平成20年6月1日に当社が吸収合併したことにより連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 3社 メルテックス株式会社、ポーエン化成株式会社、メルテックス香港社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 2社、関連会社 2社 台湾メルテックス社、岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	器具備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	工具、器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
器具備品	5～20年												
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
工具、器具及び備品	5～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ41,925千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を在任期間中にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度発生額22,350千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額156,520千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ22,350千円減少し、税金等調整前当期純損失は178,870千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました棚卸資産廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ150,201千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,622千円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、2,602,955千円、881,552千円、381,379千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び連結子会社である岩城製薬株式会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表においては、当該未払額174,400千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,262,410千円</p> <p>2. 資産のうち、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産の額</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 4,832千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 46,819千円</p> <p>3. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">592,550千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,100,000	差引額	1,900,000	受取手形	569,787千円	支払手形	592,550千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,843,146千円</p> <p>2.</p> <p>3. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4.</p>	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	2,500,000
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	4,100,000																
差引額	1,900,000																
受取手形	569,787千円																
支払手形	592,550千円																
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,500,000																
差引額	2,500,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																								
<p>1.</p> <p>2. 売上原価のうち返品調整引当金繰入額100千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は371,279千円であります。</p> <p>4. 投資先の清算に伴う残余財産の分配益であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,738千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物及び構築物	319千円	機械装置及び運搬具	2,018	器具備品	651	ソフトウェア	862	その他無形固定資産	563	計	4,415	場所	用途	種類	金額 (千円)	埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738	<p>1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した150,201千円を売上原価に含めております。</p> <p>2. 売上原価に返品調整引当金繰入額800千円を含んでおります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は361,829千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が継続してマイナスとなっており、かつ、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	工具、器具及び備品	968千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	542	工具、器具及び備品	491	計	1,116	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509	土地	7,852
建物及び構築物	319千円																																								
機械装置及び運搬具	2,018																																								
器具備品	651																																								
ソフトウェア	862																																								
その他無形固定資産	563																																								
計	4,415																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738																																						
工具、器具及び備品	968千円																																								
建物及び構築物	82千円																																								
機械装置及び運搬具	542																																								
工具、器具及び備品	491																																								
計	1,116																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509																																						
		土地	7,852																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	204	13	-	218
合計	204	13	-	218

(注) 自己株式の普通株式の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,455 千円	3 円	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	72,434 千円	3 円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413	利益剰余金	3 円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	218	8	-	226
合計	218	8	-	226

(注) 自己株式の普通株式の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413 千円	3 円	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	72,395 千円	3 円	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388	利益剰余金	3 円	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,479,601千円	現金及び預金勘定 1,679,861千円
現金及び現金同等物 1,479,601	現金及び現金同等物 1,679,861

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	811,251	453,391	357,860	機械装置及び運搬具	671,472	450,670	220,801
器具備品	364,185	177,838	186,346	工具、器具及び備品	314,510	188,693	119,516
ソフトウェア	78,618	57,461	21,156	ソフトウェア	72,637	63,711	8,925
合計	1,254,055	688,691	565,364	合計	1,058,619	703,076	349,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 232,150千円 1年超 344,463 合計 576,614				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 180,955千円 1年超 157,115 合計 338,070			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 273,655千円 減価償却費相当額 259,267 支払利息相当額 12,936				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 244,857千円 減価償却費相当額 227,859 支払利息相当額 8,449			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	852千円	1年超	3,337	合計	4,189	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,697</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	10,050千円	1年超	352,857	合計	362,907	1年内	29,118千円	1年超	432,579	合計	461,697
1年内	852千円																		
1年超	3,337																		
合計	4,189																		
1年内	10,050千円																		
1年超	352,857																		
合計	362,907																		
1年内	29,118千円																		
1年超	432,579																		
合計	461,697																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	197,063	630,430	433,366	229,398	694,979	465,581
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	197,063	630,430	433,366	229,398	694,979	465,581
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	736,248	553,397	182,851	707,101	520,494	186,606
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	736,248	553,397	182,851	707,101	520,494	186,606
合計	933,312	1,183,827	250,515	936,499	1,215,474	278,974	

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度において211,072千円、当連結会計年度において5,481千円計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
82,542	42,162	0	713	357	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年11月30日)	当連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	66,709	71,709
(2) 社債	69,000	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年11月30日)				当連結会計年度(平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	30,000	39,000	-	-	69,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は各事業部門ごとに行い、定期的取引高及び残高を経理部に報告して管理しております。 金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては事前に担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年11月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社及び連結子会社のうち1社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年11月30日)

	金額
(1) 退職給付債務(千円)	1,771,629
(2) 年金資産(千円)	680,565
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,091,064
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	361,944
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	729,119

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)(注1、2)	385,855
(2) 利息費用(千円)	15,794
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,970
(4) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	43,615
合計(千円)	466,235

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額113,757千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0%
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社及び連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金
年金資産の額（千円）	415,832,946	27,625,408
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	497,473,070	26,294,521
差引額（千円）	81,640,123	1,330,887

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金（％）	東北薬業厚生年金基金（％）
0.7	0.3

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間10年10ヶ月（平成20年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,791千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金4,967,376千円から過去勤務債務残高3,636,489千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間13年（平成20年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金928千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）より適用しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社及び連結子会社のうち1社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成21年11月30日）

	金額
(1) 退職給付債務（千円）	1,652,705
(2) 年金資産（千円）	703,416
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	949,289
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	293,667
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	655,621

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用（千円）（注1、2）	227,867
(2) 利息費用（千円）	15,159
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	54,603
(4) 確定拠出年金掛金支払額（千円）	38,333
合計（千円）	335,963

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額116,240千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0 %
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0 %
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社及び連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金
年金資産の額（千円）	325,177,192	22,228,713
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	502,794,093	26,577,286
差引額（千円）	177,616,901	4,348,572

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金（%）	東北薬業厚生年金基金（%）
0.7	0.3

(3) 補足説明

上記（1）の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円ならびに前年度からの繰越不足金23,950,767千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年10ヶ月（平成21年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,861千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,443,215千円及び当年度不足金5,872,733千円から別途積立金4,967,376千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間12年（平成21年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金905千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">30,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">583,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">71,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,458</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,514</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">319,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">449,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">198,541</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">160,387</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,575</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位: 千円)	未実現利益調整額	4,808	貸倒引当金繰入超過額	30,206	退職給付引当金繰入超過額	583,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	71,548	投資有価証券評価損	57,458	減損損失	36,514	繰越欠損金	319,148	その他	48,634	繰延税金資産小計	1,152,199	評価性引当額	449,125	繰延税金資産合計	703,074	繰延税金負債		退職給付信託設定益	198,541	固定資産圧縮積立金	160,387	その他有価証券評価差額金	100,206	その他	3,364	繰延税金負債合計	462,498	繰延税金資産の純額	240,575	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">68,470</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">34,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">538,859</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">69,760</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,626</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">455,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">179,495</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">154,514</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,811</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">50.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">52.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">208.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位: 千円)	未実現利益調整額	68,470	貸倒引当金繰入超過額	34,206	退職給付引当金繰入超過額	538,859	長期未払金	69,760	投資有価証券評価損	57,644	減損損失	44,626	繰越欠損金	256,567	その他	90,138	繰延税金資産小計	1,160,272	評価性引当額	455,646	繰延税金資産合計	704,625	繰延税金負債		退職給付信託設定益	179,495	固定資産圧縮積立金	154,514	その他有価証券評価差額金	111,589	その他	4,214	繰延税金負債合計	449,814	繰延税金資産の純額	254,811	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3	寄付金の損金不算入	50.1	住民税均等割等	26.8	受取配当金の相殺消去	52.1	持分法による投資損失	208.7	試験研究費特別控除	12.8	評価性引当額	81.7	その他	10.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	291.5
繰延税金資産	(単位: 千円)																																																																																																				
未実現利益調整額	4,808																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	30,206																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	583,881																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	71,548																																																																																																				
投資有価証券評価損	57,458																																																																																																				
減損損失	36,514																																																																																																				
繰越欠損金	319,148																																																																																																				
その他	48,634																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,152,199																																																																																																				
評価性引当額	449,125																																																																																																				
繰延税金資産合計	703,074																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
退職給付信託設定益	198,541																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	160,387																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	100,206																																																																																																				
その他	3,364																																																																																																				
繰延税金負債合計	462,498																																																																																																				
繰延税金資産の純額	240,575																																																																																																				
繰延税金資産	(単位: 千円)																																																																																																				
未実現利益調整額	68,470																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	34,206																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	538,859																																																																																																				
長期未払金	69,760																																																																																																				
投資有価証券評価損	57,644																																																																																																				
減損損失	44,626																																																																																																				
繰越欠損金	256,567																																																																																																				
その他	90,138																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,160,272																																																																																																				
評価性引当額	455,646																																																																																																				
繰延税金資産合計	704,625																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
退職給付信託設定益	179,495																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	154,514																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	111,589																																																																																																				
その他	4,214																																																																																																				
繰延税金負債合計	449,814																																																																																																				
繰延税金資産の純額	254,811																																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3																																																																																																				
寄付金の損金不算入	50.1																																																																																																				
住民税均等割等	26.8																																																																																																				
受取配当金の相殺消去	52.1																																																																																																				
持分法による投資損失	208.7																																																																																																				
試験研究費特別控除	12.8																																																																																																				
評価性引当額	81.7																																																																																																				
その他	10.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	291.5																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
イワキ株式会社	医療用、一般用および動物用医薬品等の製造・販売 体外診断用医薬品、検査用試薬および医療機器等の販売 医薬品原料および香粧原料の製造・販売 電子工業用薬品、表面処理薬品および化成品等の製造・販売 食品原料(天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品)および その他食品の製造・販売

被結合企業

名称	事業の内容
イワキファルマネット株式会社	一般用医薬品卸売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イワキファルマネット株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内の総合力の強化を図り、各事業部内が有する能力を相互に活用し、より一層、効率的な事業展開と事業シナジーの創出を図るため、平成20年6月1日を効力発生日として提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,853,742	17,278,771	11,640,542	4,238,967	50,012,023	-	50,012,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	479,860	-	-	479,860	(479,860)	-
計	16,853,742	17,758,631	11,640,542	4,238,967	50,491,883	(479,860)	50,012,023
営業費用	17,397,606	16,847,758	11,388,099	4,142,332	49,775,797	215,064	49,990,861
営業利益(又は営業損失)	543,864	910,873	252,442	96,635	716,086	(694,924)	21,162
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,155,945	9,131,704	7,111,085	2,336,431	29,735,167	3,262,879	32,998,047
減価償却費	159,031	231,976	74,043	4,483	469,535	59,334	528,869
減損損失	-	-	-	-	-	31,738	31,738
資本的支出	146,762	163,811	64,519	872	375,965	54,554	430,520

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は694,778千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門(人事総務、経理等)に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,301,405千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「医薬品」で7,092千円、「医薬・香粧原料」で14,652千円、「化成品」で19,670千円、「食品原料」で144千円、「消去又は全社」で367千円増加しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「医薬品」で3,910千円、「医薬・香粧原料」で2,346千円、「化成品」で1,564千円、「消去又は全社」で14,530千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,036,174	17,708,049	8,232,790	3,970,885	47,947,900	-	47,947,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	475,394	-	-	475,394	(475,394)	-
計	18,036,174	18,183,444	8,232,790	3,970,885	48,423,294	(475,394)	47,947,900
営業費用	18,259,099	17,046,411	8,219,443	3,790,715	47,315,669	331,451	47,647,120
営業利益（又は営業損失）	222,924	1,137,033	13,346	180,176	1,107,625	(806,846)	300,779
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	10,567,353	8,550,171	5,899,239	2,325,560	27,342,324	3,401,846	30,744,171
減価償却費	159,938	199,469	68,931	4,416	432,755	79,950	512,706
減損損失	12,099	-	-	-	12,099	8,262	20,361
資本的支出	224,518	52,237	22,576	1,858	301,190	71,196	372,387

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は808,555千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,438,653千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「医薬品」で29,780千円、「医薬・香粧原料」で61,616千円、「化成品」で51,842千円、「食品原料」で6,961千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）において有価証券報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	メルテックス(株)	東京都中央区	933,600	表面処理 薬品事業	(所有) 直接34.4%	兼任 3名	同社製品の仕入	製品仕入	6,611,033	買掛金	2,427,930

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メルテックス(株)	東京都中央区	933,600	表面処理 薬品事業	(所有) 直接34.4%	同社製品の仕入 役員の兼任	製品仕入	4,695,234	買掛金	2,146,707

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はメルテックス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,765,255千円
固定資産合計	3,936,707千円
流動負債合計	1,933,678千円
固定負債合計	808,135千円
純資産合計	5,960,149千円
売上高	5,097,456千円
税引前当期純損益金額	886,878千円
当期純損益金額	877,650千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 480円18銭	1株当たり純資産額 469円74銭
1株当たり当期純損失 6円96銭	1株当たり当期純損失 4円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	167,526	118,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	167,526	118,074
期中平均株式数(株)	24,081,750	24,069,149

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1. 取引先の債務整理 平成21年1月23日に当社取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められました。</p> <p>(1) 取引先の名称 有限会社東京エコー</p> <p>(2) 当該取引先に対する債権の額 売掛金 89,945千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 上記債権につきましては、翌連結会計年度において必要な貸倒引当金を計上する予定であります。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、連結子会社である岩城製薬株式会社は、平成21年1月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、当社は平成21年2月26日開催の株主総会、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	3,500,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,643	2.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,220,000	980,000	1.22	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	40,527	2.77	平成23年～26年
その他有利子負債				
取引保証金	128,137	74,686	1.12	-
合計	5,688,137	4,846,857	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	980,000	-	-	-
リース債務	11,962	12,289	12,631	3,643

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	10,812,341	11,969,048	12,255,299	12,911,210
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	228,770	188,329	208,108	270,649
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	191,704	281,985	178,770	176,844
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.96	11.72	7.43	7.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,656	931,947
受取手形	1,4 4,605,607	1 3,682,410
売掛金	1 10,628,113	1 9,762,134
商品	2,403,349	2,624,960
前渡金	50,212	44,138
前払費用	134,760	80,012
繰延税金資産	62,724	27,401
未収入金	252,811	212,918
短期貸付金	1 3,242,132	1 2,764,004
その他	10,045	7,436
貸倒引当金	38,000	52,000
流動資産合計	22,245,414	20,085,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,046,605	2,037,381
減価償却累計額	1,059,928	1,112,431
建物(純額)	986,677	924,950
構築物	28,232	29,385
減価償却累計額	18,706	20,424
構築物(純額)	9,525	8,960
工具、器具及び備品	163,893	178,684
減価償却累計額	129,244	143,370
工具、器具及び備品(純額)	34,648	35,313
土地	1,732,358	1,724,506
リース資産	-	57,353
減価償却累計額	-	8,405
リース資産(純額)	-	48,947
建設仮勘定	-	68,580
有形固定資産合計	2,763,209	2,811,257
無形固定資産		
のれん	32,761	24,571
借地権	12,698	12,698
ソフトウェア	170,260	195,841
その他	83,626	52,905
無形固定資産合計	299,347	286,016

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,819	1,286,319
関係会社株式	2,114,287	2,034,287
出資金	600	600
長期貸付金	25,600	25,000
従業員長期貸付金	8,995	15,296
関係会社長期貸付金	432,503	612,503
破産更生債権等	36,667	19,373
長期預け金	66,038	118,026
長期前払費用	48,716	31,282
その他	102,915	113,105
貸倒引当金	443,000	412,000
投資その他の資産合計	3,659,143	3,843,794
固定資産合計	6,721,700	6,941,068
資産合計	28,967,115	27,026,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,236,980	2,484,638
買掛金	10,641,845	10,207,109
短期借入金	4,340,000	3,740,000
リース債務	-	11,643
未払金	14,790	11,149
未払費用	600,585	540,659
未払法人税等	32,936	166,410
預り金	27,151	120,962
返品調整引当金	8,000	9,000
その他	26,671	24,642
流動負債合計	18,928,962	17,316,215
固定負債		
長期借入金	1,220,000	980,000
退職給付引当金	47,446	36,137
役員退職慰労引当金	154,880	-
長期預り金	146,163	92,713
リース債務	-	40,527
繰延税金負債	150,490	153,466
その他	13,322	164,544
固定負債合計	1,732,303	1,467,389
負債合計	20,661,265	18,783,605

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	2,086,478	2,086,478
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	2,088,222	2,088,222
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
退職給与積立金	293,686	-
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	240,580	231,772
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	223,777	452,769
利益剰余金合計	3,553,932	3,480,431
自己株式	39,569	41,275
株主資本合計	8,174,967	8,099,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,015	151,530
繰延ヘッジ損益	15,133	8,462
評価・換算差額等合計	130,881	143,067
純資産合計	8,305,849	8,242,827
負債純資産合計	28,967,115	27,026,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1 46,359,896	1 44,098,008
売上原価		
商品期首たな卸高	2,276,511	2,403,349
当期商品仕入高	1 42,257,136	1 39,833,881
合計	44,533,648	42,237,231
他勘定振替高	2 67,377	2 5,270
商品期末たな卸高	2,403,349	2,699,532
商品評価損	-	3 30,287
商品売上原価	42,062,920	39,562,716
返品調整引当金戻入額	9,000	8,000
返品調整引当金繰入額	8,000	9,000
売上総利益	4,297,975	4,534,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	623,403	890,995
貸倒引当金繰入額	7,069	14,556
貸倒損失	-	86,937
報酬及び給料手当	1,633,281	1,622,357
退職給付費用	174,743	228,562
役員退職慰労引当金繰入額	14,530	3,680
福利厚生費	222,628	235,145
旅費及び交通費	153,448	166,441
減価償却費	121,436	145,117
賃借料	139,987	128,878
その他	801,800	837,764
販売費及び一般管理費合計	3,892,329	4,360,437
営業利益	405,646	173,854
営業外収益		
受取利息	1 39,257	1 27,818
受取配当金	1 238,169	1 105,209
受取賃貸料	1 53,075	1 42,267
受取事務手数料	13,888	19,942
その他	68,331	73,530
営業外収益合計	412,723	268,767

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	80,149	61,387
商品廃棄損	48,634	-
シンジケートローン手数料	20,961	21,174
貸倒引当金繰入額	30,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	81,909	-
その他	7,139	7,735
営業外費用合計	268,793	90,298
経常利益	549,575	352,324
特別利益		
関係会社株式売却益	128,781	-
投資有価証券売却益	42,162	357
特別利益合計	170,943	357
特別損失		
固定資産処分損	4 1,533	4 1
投資有価証券評価損	200,519	-
関係会社株式評価損	134,578	79,999
役員退職慰労金	830	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	140,350	-
減損損失	5 31,738	5 20,361
特別損失合計	509,549	100,363
税引前当期純利益	210,969	252,318
法人税、住民税及び事業税	16,247	150,835
法人税等調整額	30,156	30,175
法人税等合計	13,909	181,010
当期純利益	224,878	71,307

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,086,478	2,086,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,086,478	2,086,478
その他資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	293,686	293,686
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	293,686
当期変動額合計	-	293,686
当期末残高	293,686	-
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	249,729	240,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,148	8,807
当期変動額合計	9,148	8,807
当期末残高	240,580	231,772

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
別途積立金		
前期末残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,641	223,777
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
退職給与積立金の取崩	-	293,686
固定資産圧縮積立金の取崩	9,148	8,807
当期純利益	224,878	71,307
当期変動額合計	89,136	228,992
当期末残高	223,777	452,769
自己株式		
前期末残高	36,841	39,569
当期変動額		
自己株式の取得	2,728	1,705
当期変動額合計	2,728	1,705
当期末残高	39,569	41,275
株主資本合計		
前期末残高	8,097,708	8,174,967
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
当期純利益	224,878	71,307
自己株式の取得	2,728	1,705
当期変動額合計	77,259	75,207
当期末残高	8,174,967	8,099,759

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324,512	146,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,497	5,514
当期変動額合計	178,497	5,514
当期末残高	146,015	151,530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,514	15,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,618	6,671
当期変動額合計	7,618	6,671
当期末残高	15,133	8,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316,998	130,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,116	12,186
当期変動額合計	186,116	12,186
当期末残高	130,881	143,067
純資産合計		
前期末残高	8,414,706	8,305,849
当期変動額		
剰余金の配当	144,890	144,809
当期純利益	224,878	71,307
自己株式の取得	2,728	1,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,116	12,186
当期変動額合計	108,856	63,021
当期末残高	8,305,849	8,242,827

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～65年	器具備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年
建物	15～65年								
器具備品	5～20年								
建物	15～65年								
工具、器具及び備品	5～20年								

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を在任期間中にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当事業年度発生額14,530千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額140,350千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は14,530千円、税引前当期純利益は154,880千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>商品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前事業年度まで営業外費用で計上しておりました商品廃棄損及び営業外収益で計上しておりました商品廃棄に係る保険金等の収入を当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ30,287千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,530千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、当事業年度の貸借対照表においては、当該未払額152,340千円が固定負債の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。 受取手形 4,440千円 売掛金 779,554 短期貸付金 3,240,000 支払手形 424,941 買掛金 4,442,240 2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりで あります。			1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。 受取手形 2,674千円 売掛金 678,240 短期貸付金 2,760,000 支払手形 345,832 買掛金 4,025,775 2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりで あります。		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容
小泉薬品(株)	65,167	仕入債務	小泉薬品(株)	56,896	仕入債務
3. コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と シンジケート方式によるコミットメントライン設定契 約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契 約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 6,000,000千円 借入実行残高 4,100,000 差引額 1,900,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下 の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部 の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決 算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額 の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の 額が2期連続して損失とならないこと。			3. コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と シンジケート方式によるコミットメントライン設定契 約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契 約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,500,000 差引額 2,500,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下 の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部 の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決 算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額 の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の 額が2期連続して損失とならないこと。		
4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。したがって、当期末日 が金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 520,970千円 支払手形 535,787千円			4.		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)			
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。				1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
商品売上高			6,951,155千円	商品売上高			3,181,523千円
商品仕入高			12,557,844	商品仕入高			10,422,880
受取利息			34,975	受取利息			25,683
受取配当金			209,678	受取配当金			78,384
受取賃貸料			29,826	受取賃貸料			20,157
2 . 他勘定振替高は、商品廃棄損等への振替であります。				2 . 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。			
3 .				3 . 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下 額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めてお ります。			
4 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。				4 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。			
建物			85千円	工具、器具及び備品			1千円
車両運搬具			17	計			1
器具備品			4				
ソフトウェア			862				
その他無形固定資産			563				
計			1,533				
5 . 減損損失				5 . 減損損失			
(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。				(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738	宮城県 仙台市	事務所	建物	12,509
						土地	7,852
(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額31,738千円を減 損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が継続してマイナスとなっており、か つ、使用範囲または方法について回収可能価額を著し く低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、20,361千円を減損損失として特別損 失に計上しております。			
(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊 休資産については物件ごとに資産のグルーピングを 行っております。				(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊 休資産については物件ごとに資産のグルーピングを 行っております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主 に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映してい ると考えられる評価額を基に算出し評価してありま す。				(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主 に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映してい ると考えられる評価額を基に算出し評価してありま す。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	141	13		155
合計	141	13		155

(注) 普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	155	8		163
合計	155	8		163

(注) 普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 医療機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	283,053	138,592	144,460	工具、器具及び備品	239,057	144,462	94,594
ソフトウェア	75,521	54,364	21,156	ソフトウェア	69,521	62,569	6,952
合計	358,575	192,957	165,617	合計	308,579	207,032	101,547
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,563千円 1年超 101,687 合計 167,250				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,418千円 1年超 53,480 合計 102,898			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,218千円 減価償却費相当額 76,707 支払利息相当額 1,907				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,463千円 減価償却費相当額 66,692 支払利息相当額 1,435			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	852千円	1年超	3,337	合計	4,189	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,697</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	10,050千円	1年超	352,857	合計	362,907	1年内	29,118千円	1年超	432,579	合計	461,697
1年内	852千円																		
1年超	3,337																		
合計	4,189																		
1年内	10,050千円																		
1年超	352,857																		
合計	362,907																		
1年内	29,118千円																		
1年超	432,579																		
合計	461,697																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	477,937	1,052,530	574,593	477,937	1,024,360	546,423

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成20年11月30日現在) (単位:千円)		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成21年11月30日現在) (単位:千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	170,133	貸倒引当金繰入超過額	168,907
退職給付引当金繰入超過額	290,239	退職給付引当金繰入超過額	269,157
減損損失	36,514	減損損失	44,626
投資有価証券評価損	57,458	投資有価証券評価損	57,458
関係会社株式評価損	100,000	関係会社株式評価損	132,000
繰越欠損金	46,256	長期未払金	60,936
役員退職慰労引当金	61,952	その他	26,801
その他	23,975	繰延税金資産小計	759,887
繰延税金資産小計	786,528	評価性引当額	450,922
評価性引当額	418,022	繰延税金資産合計	308,965
繰延税金資産合計	368,506	繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付信託設定益	179,495
退職給付信託設定益	198,541	固定資産圧縮積立金	154,515
固定資産圧縮積立金	160,387	その他有価証券評価差額金	101,020
その他有価証券評価差額金	97,343	繰延税金負債合計	435,030
繰延税金負債合計	456,271	繰延税金負債の純額	126,065
繰延税金負債の純額	87,765		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成20年11月30日現在) (単位:%)		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成21年11月30日現在) (単位:%)	
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9
寄付金の損金不算入	9.7	寄付金の損金不算入	12.1
評価性引当額	35.7	評価性引当額	13.0
住民税均等割等	6.1	住民税均等割等	5.4
その他	1.0	その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	344円10銭	1株当たり純資産額	341円61銭
1株当たり当期純利益	9円31銭	1株当たり当期純利益	2円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	224,878	71,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,878	71,307
期中平均株式数(株)	24,145,038	24,132,519

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1. 取引先の債務整理 平成21年1月23日に当社取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められました。</p> <p>(1) 取引先の名称 有限会社東京エコー</p> <p>(2) 当該取引先に対する債権の額 売掛金 89,945千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 上記債権につきましては、平成21年11月期において必要な貸倒引当金を計上する予定であります。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沢井製薬株式会社	33,000	163,350
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	127,103
		ダイソー株式会社	593,000	122,158
		エーザイ株式会社	34,923	110,705
		参天製薬株式会社	37,081	108,461
		ロート製薬株式会社	75,240	83,817
		東和薬品株式会社	12,100	52,151
		富士製薬工業株式会社	31,000	46,841
		株式会社ツムラ	15,000	43,125
		大日本住友製薬	30,000	26,580
		その他(61銘柄)	531,567	333,026
		計		1,656,611

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社熱電素子開発	69,000	69,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,046,605	3,285	12,509 (12,509)	2,037,381	1,112,431	52,502	924,950
構築物	28,232	1,153	-	29,385	20,424	1,718	8,960
工具、器具及び備品	163,893	15,404	613	178,684	143,370	14,737	35,313
土地	1,732,358	-	7,852 (7,852)	1,724,506	-	-	1,724,506
リース資産	-	57,353	-	57,353	8,405	8,405	48,947
建設仮勘定	-	68,580	-	68,580	-	-	68,580
有形固定資産計	3,971,089	145,775	20,974 (20,361)	4,095,890	1,284,632	77,364	2,811,257
無形固定資産							
のれん	180,952	-	-	180,952	156,380	8,190	24,571
借地権	12,698	-	-	12,698	-	-	12,698
ソフトウェア	1,487,749	87,210	-	1,574,959	1,379,118	61,629	195,841
その他	83,732	12,831	43,512	53,051	146	39	52,905
無形固定資産計	1,765,132	100,041	43,512	1,821,661	1,535,645	69,859	286,016
長期前払費用	187,198	4,557	-	191,755	160,472	21,991	31,282
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額の()内書きは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	481,000	55,680	18,677	54,002	464,000
返品調整引当金	8,000	9,000	-	8,000	9,000
役員退職慰労引当金	154,880	3,680	-	158,560	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち35,315千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、3,657千円は債権の回収等による戻入額、15,029千円は子会社であるアプロス株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金について、同社の業績回復に伴い取崩したものであります。

3. 返品調整引当金の当期減少額は洗い替えによる戻入額であります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止したことに伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84,159
預金	
当座預金	598,097
普通預金	243,234
別段預金	6,456
小計	847,788
合計	931,947

ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ユニキス株式会社	184,734
ヒグチ産業株式会社	118,526
小林薬品工業株式会社	109,464
株式会社アムスライフサイエンス	102,051
第一薬品工業株式会社	96,504
その他	3,071,130
合計	3,682,410

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年12月	1,054,137
平成22年1月	1,044,261
平成22年2月	936,049
平成22年3月	545,040
平成22年4月	71,680
平成22年5月以降	31,240
合計	3,682,410

八) 売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリーウエルネス株式会社	500,172
株式会社エイ・エム・アイ	289,421
沢井製薬株式会社	231,074
富山小林製薬株式会社	191,848
株式会社スズケン	174,204
その他	8,375,412
合計	9,762,134

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,628,113	46,208,731	47,074,711	9,762,134	82.8	80.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	2,104,855
原材料用商品	275,531
輸入品	244,574
合計	2,624,960

ホ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	2,700,000
小泉薬品株式会社	60,000
その他	4,004
合計	2,764,004

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,404,255
メルテックス株式会社	477,937
ホクヤク株式会社	60,000
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
小泉薬品株式会社	25,048
その他	31,046
合計	2,034,287

流動負債

イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	281,573
興和新薬株式会社	138,305
川崎製薬株式会社	110,410
株式会社メトラン	105,334
プロテインケミカル株式会社	70,155
その他	1,778,859
合計	2,484,638

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年12月	726,468
平成22年1月	821,536
平成22年2月	685,278
平成22年3月	223,477
平成22年4月	27,877
合計	2,484,638

ロ)買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,146,707
岩城製薬株式会社	1,832,832
丸善製薬株式会社	368,905
D S Mニュートリションジャパン株式会社	322,673
興和新薬株式会社	209,998
その他	5,325,991
合計	10,207,109

ハ)短期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,616,666 (1,516,666)
株式会社みずほ銀行	1,470,833 (1,370,833)
株式会社三井住友銀行	437,500 (437,500)
株式会社静岡銀行	175,000 (175,000)
日本生命保険相互会社	40,000
合計	3,740,000 (3,500,000)

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス： http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年2月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第70期第2四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

第70期第3四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象の1に記載されているとおり、会社は平成21年1月23日に取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワキ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 重要な会計方針の5(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象の1に記載されているとおり、会社は平成21年1月23日に取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更の(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。